

1 全国の動き

(1)概 観

平成22年2月23日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直しの動きが続いている。住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。公共投資は、総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。生産は、持ち直している。企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、緩やかに減少している。雇用情勢は、依然として厳しい。物価の動向をみると、国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、10,800円台から9,900円台まで下落した後、10,100円台まで上昇している。対米ドル円レートは、91円台から89円台まで円高方向で推移した後、91円台まで円安方向で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.3%付近まで低下した後、1.3%台後半まで上昇し、その後1.3%台前半まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	532.5兆円	1.1%	（年率）4.6%
鉱工業生産指数（1月速報）	91.9	2.5%	18.2%
鉱工業在庫指数（1月速報）	94.5	1.0%	▲12.6%
大型小売店販売額（1月速報）	17,163億円	（全店ベース）	▲5.0%
新設住宅着工戸数（1月）	64,951戸	▲6.3%	▲8.1%
国内企業物価指数（1月速報）	102.4	0.3%	▲2.1%
消費者物価指数（1月総合）	99.4	▲0.2%	▲1.3%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	0.46倍	0.03ポイント	▲0.19ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比2.4%増の後、1月は前年同月比1.4%増となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆7,163億円で、前年同月比5.0%減（既存店は5.6%減）となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比7.0%減（既存店は5.0%減）の後、1月は同7.4%減（既存店は5.7%減）となった。スーパー販売額は、12月は前年同月比2.3%減（既存店は4.3%減）の後、1月は同3.6%減（既存店は5.5%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、1月は前年同月比24.9%増の後、2月（速報値）は同21.9%増となった。

住宅建設は、このところ持ち直しの動きがみられる。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は12月に前年同月比15.7%減の後、1月は同8.1%減の64,951戸となり、内訳では持家が前年同月比5.4%増、貸家は同14.5%減、分譲住宅は同11.7%減となった。

設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（21年12月調査）により設備投資の年度計画をみると、21年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比28.2%減、非製造業で同5.5%減となっており、全産業では13.8%減となっている。中小企業では、製造業で前年度比33.4%減、非製造業で同25.7%減となっており、全産業では同28.0%減となっている。

公共投資は、総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は8,657億79百万円で前年同月比10.3%増の後、1月は5,791億42百万円で前年同月比3.8%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直している。鉱工業生産指数（平成17年=100、季節調整済）は、12月に89.7となった後、1月（速報）は91.9と前月比2.5%上昇（前年同月比、原指数18.2%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、12月に90.5となった後、1月（速報）は92.7と前月比2.4%上昇（前年同月比、原指数19.3%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に93.6となった後、1月（速報）は94.5と前月比1.0%上昇（前年同月比、原指数12.6%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、12月は107.8となった後、1月（速報）は108.9と前月比1.0%上昇（前年同月比、原指数27.6%低下）となった。

雇用情勢は、依然として厳しい。有効求人倍率（季節調整値）は、12月0.43倍の後、1月は0.46倍となった。完全失業者数は、1月は323万人で、完全失業率（季節調整値）は、12月5.2%の後、1月は4.9%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比12.5%増の後、1月（速報）は前年同月比32.3%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、12月は前年同月比9.9%減の後、1月（速報）は前年同月比1.8%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。前記「全国企業短期経済観測調査」（21年12月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は21年度上期には前年同期比52.8%減益の後、21年度下期には同91.3%増益が見込まれている。産業別にみると、製造業では21年度上期に前年同期比85.1%減益の後、21年度下期には利益が見込まれている。また、非製造業では21年度上期に前年同期比24.3%減益の後、21年度下期には同15.7%の増益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業及び非製造業は3四半期連続の改善、中小企業製造業及び非製造業は2四半期連続の改善となった。

倒産件数は、緩やかに減少している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、1月は1,063件（前年同月比21.8%減）、負債総額2兆6,032億38百万円（同210.3%増）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。国内企業物価指数は、12月は前月と同水準（前年同月比3.9%下落）の後、1月（速報値）は前月比0.3%上昇（前年同月比2.1%下落）となった。1月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月比1.3%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.6%下落（前年同月比1.3%下落）となった。次に、2月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月と同水準（前年同月比1.8%下落）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇（前年同月比1.8%下落）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.3%付近まで低下した後、1.3%台後半まで上昇し、その後1.3%台前半まで低下している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、10,800円台から9,900円台まで下落した後、10,100円台まで上昇している。

マネーストック（M2）は、1月（速報）は、前年同月比2.9%増となった。

(6) その他の動き

12月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が2月18日に発表した「12月の景気動向指数（C I）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は94.3、景気の現況を示す一致指数は97.4、半年から1年遅行する遅行指数は83.7となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、低い水準となっている。設備投資は、大幅に減少している。公共投資は、底堅い動きとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。企業倒産は、件数は一桁台となり、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。以上のように最近の本県の景気は、依然厳しい状況にあるものの、引き続き持ち直しの動きがみられる。先行きについては、生産面等で持ち直しの動きもみられるが、世界景気の下振れ懸念や緩やかなデフレ状況、生産活動が低い水準にあることなどに伴う雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、緊急雇用創出臨時特例基金を活用したさらなる雇用機会の創出、離職者等を対象とした公共職業訓練の拡充等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、バイオ、ロボット、新エネルギー等の新産業の創出に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（12月）	82.5	▲ 2.3%	▲ 1.3%
鉱工業在庫指数（12月）	91.3	0.6%	▲ 7.2%
大型小売店販売額（1月速報）	11,320百万円	（全店ベース）	▲ 7.6%
新設住宅着工戸数（1月）	255戸	▲52.6%	▲42.8%
消費者物価指数（1月・富山市）	98.5	▲ 0.2%	▲ 0.7%
常用雇用指数（12月・全産業）	108.7	▲ 1.3%	4.1%
所定外労働時間指数（12月・製造業）	52.0	▲ 4.6%	3.0%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	0.57倍	0.05 ^ホ イト	▲0.05 ^ホ イト

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、一部に持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、12月は124億78百万円で前年同月比4.6%減（既存店は4.1%減）の後、1月（速報）は113億20百万円で前年同月比7.6%減（既存店は7.3%減）となった。コンビニエンスストア販売額（北陸財務局調べ）をみると、11月は45億81百万円で前年同月比7.4%減となった後、12月は49億6百万円で前年同月比7.1%減となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、1月は2,877台で前年同月比29.9%増の後、2月は4,540台で同19.0%増となった。また、家計調査によると、10 - 12月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は316,133円で、実質で前年同期比1.9%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、低い水準となっている。新設住宅着工戸数は、12月は総戸数538戸（前年同月比24.8%増）の後、1月は総戸数255戸（同42.8%減）であった。内訳をみると、持家は171戸で同6.9%増、貸家は71戸で同64.5%減、分譲住宅は12戸で同86.0%減となっている。

(4) 設備投資

設備投資は、大幅に減少している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(21年12月調査)により、21年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比26.8%減となった(石油製品、電気・ガスを除く)。内訳は、製造業で前年度比25.0%減となり、非製造業で同31.0%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、12月は113億83百万円で前年同月比7.4%減の後、1月は92億96百万円で同6.0%増となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、11月に84.4となった後、12月は82.5(前年同月比1.3%低下)と前月比2.3%低下となった。業種別に動き(前月比)をみると、一般機械工業、金属製品工業、その他工業など5業種が上昇し、化学工業、電気機械工業、輸送機械工業など8業種が低下となった。

鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に90.8となった後、12月は前月比0.6%上昇の91.3(前年同月比7.2%低下)となった。これは、化学工業、食料品工業など5業種が上昇し、鉄鋼業、非鉄金属工業など8業種が低下したためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しい状況にある。月間有効求人数(パート含む)は、1月12,974人(前年同月比8.5%減)、月間有効求職者数(パート含む)は、1月23,538人(同0.5%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、12月0.52倍の後、1月は0.57倍となった。常用雇用指数(平成17年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、11月に110.1となった後、12月は108.7(前年同月比4.1%増)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、11月に前年同月比12.0%減の後、12月は同3.0%増となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、11月に前年同月比2.7%減となった後、12月は同3.3%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台となり、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、1月に13件、負債総額10億82百万円(前年同月:14件、13億40百万円)の後、2月の件数は3件、負債総額は、5億67百万円(同10件、32億41百万円)となった。

業種別では、製造業、運輸業、サービス業が各1件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せなど不況型倒産が2件、信用性低下が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、緩やかな下落が続いている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は、12月は98.7で前月比0.1%下落（前年同月比1.1%下落）となった後、1月は98.5で前月比0.2%下落（前年同月比0.7%下落）となった。前月比0.2%下落の主な要因としては、「食料」などが上昇したものの、「被服及び履物」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は98.5で、前月比0.6%下落（前年同月比0.4%下落）、生鮮食品は97.4で、前月比10.8%上昇（前年同月比8.6%下落）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（1月～2月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに若干増加している。ロボット関連については、生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。
電子電気機械	半導体関連、電子機器等については、生産、出荷ともに若干増加している。変圧器、配電盤については生産、出荷ともに減少となっている。
輸送機械	輸送機械については、生産は若干増加している。また、原材料価格は横ばいとなっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに若干増加している。民生用包装容器については、生産、出荷ともにおおむね横ばいとなっている。
非鉄金属	売上げについては、若干増加している。原材料価格については、横ばいとなっている。
鉄鋼	特殊鋼については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品、機能化学品については、生産は減少している。原材料価格については、横ばいとなっている。医薬品については、生産、出荷ともに減少となっている。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産は減少、出荷は若干減少している。原材料価格は横ばいとなっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材とも荷動きあまり良くない。供給については、国産材、北洋材とも入荷少なく荷動き良くないとなっている。価格については、現況は、国産材、北洋材ともに在庫減少により若干強含み。先行きは、国産材、北洋材ともに先行き不透明となっている。
プラスチック	車両関連、通信機器関連については、生産、出荷ともに若干減少している。家庭用品、工業用品については、生産は減少している。原材料価格は値上がりの傾向となっている。
情報サービス	受注については経済状況の悪化により情報化投資が抑制され、減少となっている。
繊維	生産、出荷ともに増加している。製品価格、原材料価格ともにやや低下となっている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

1月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は6,020人で、前年同月比2.7%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（18.7%減）、運輸業、郵便業（16.7%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は6,681件で、前年同月比22.7%減となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、1月は0.57倍となり、前月比0.05ポイント増加、前年同月比で0.05ポイント減少となった。

③ 近年の企業立地動向

区分		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
件数（件）	富山	24	25	25	32	36	38	33
	全国	844	1,052	1,305	1,545	1,782	1,791	1,630
敷地面積（ha）	富山	27	18	18	41	58	48	30
	全国	872	1,325	1,577	2,239	2,365	2,710	2,180

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha	(うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha	(うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha	(うち分譲済 5.0ha、分譲率 52.1%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha	(うち分譲済 8.5ha、分譲率 66.9%)

・最近の主な立地企業 (最近5ヵ年)

企業名		業種	操業開始年月	備考
※A I U 保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	16年8月	
※日本保険損害査定(株)	富山市	損害保険 (")	16年8月	
(株)アイ・テック	射水市	鋼材加工・流通業	16年10月	
(株)日平トヤマ第8工場	南砺市	工作機械	16年10月	
※日本ゼオン(株)精密光学研究所	高岡市	研究所	17年2月	
※東亜薬品(株)新医薬品研究所	富山市	研究所	17年4月	
※アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	富山市	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	富山市	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	射水市	金属製品	17年9月	
パナソニック(株)魚津新工場	魚津市	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	滑川市	化学工業(トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	高岡市	研究所	18年3月	
(株)サンリッツ入善工場	入善町	プラスチック偏光板	18年7月	
(株)タカギセイコー	高岡市	金属製品(金属プレス)	18年8月	
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月	
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月	
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年4月	
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)第3棟	滑川市	化学工業(トナー)	19年12月	
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月	
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月	
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月	
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品(無菌包装米飯)	21年1月	

※は事務所・研究所